

経営比較分析表（平成29年度決算）

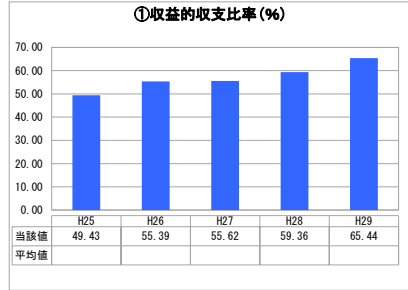
茨城県 東海村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	27.87	92.67	2,590

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,405	38.00	1,010.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,657	4.22	2,525.36

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



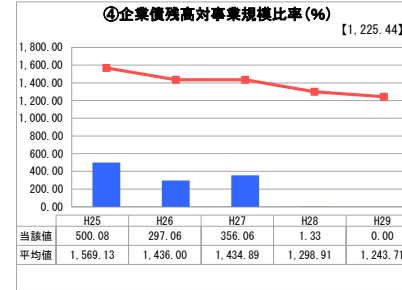
「単年度の収支」



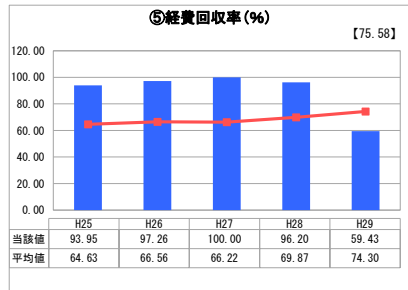
「累積欠損」



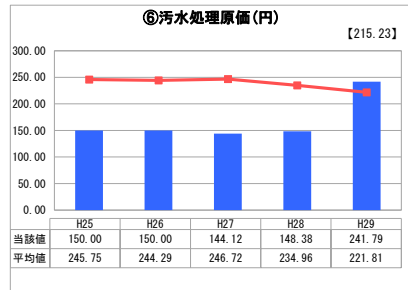
「支払能力」



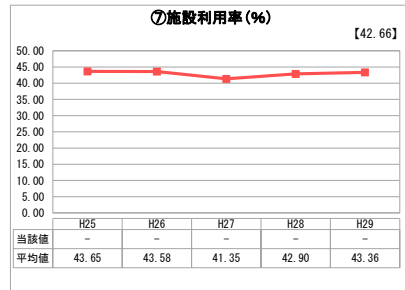
「債務残高」



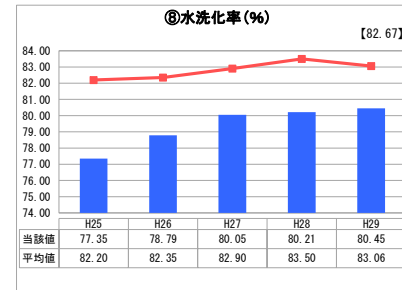
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

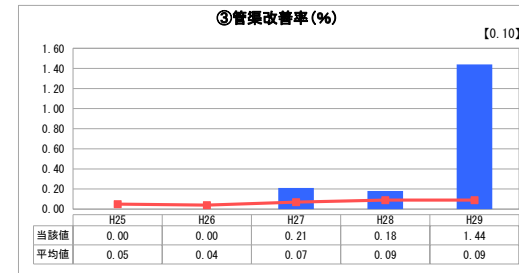
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

① 収益的収支比率は65.44%であり、要因として償還元金が大いことが考えられます。今後、比率は緩やかに右肩上がりで見込まれますが、更なる経営改善に向けた取組みを一層図る必要があります。

② 企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する残高の割合です。平成29年度は地方債残高合計に対する一般会計負担額と同額のため0%となっておりますが、適正な使用料収入の確保を行うなど、さらなる経営改善を図っていく必要があります。

③ 経費回収率は昨年度と比べ36.77%減となりましたが、長寿命化計画に基づく修繕工事の影響で汚水処理費が増加したことが要因です。今後は管渠の改築・更新にシフトしていくため、経費回収率は増加する見込みです。

④ 汚水処理原価は、汚水1㎡を処理するのに何円かかるかを表しております。長寿命化計画に基づく修繕工事の影響で汚水処理費の増加により、昨年度に比べ高くなっており、来年度以降は減少する見込みです。

⑤ 水洗化率は、下水道を利用可能な人と実際に利用している人との比率であり、昨年から横ばいとなっております。全国平均に比べて低い水準であることから、未水洗化の住宅の接続に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

③ 平成29年度は長寿命化計画に基づく管渠の更新が開始となり、管渠改善率が1.44%となっております。今後も改築・更新を進めていく予定です。

全体総括

汚水処理費は、維持管理費（管渠費その他）と資本費（汚水に係る地方債等利息及び地方債償還金）に分けられます。東海村は事業開始から約30年弱経過し、資本費は開始から30年を経過しますので当初投資分の起償償還元金が次々減少していきますが、今後は増大する維持管理費と老朽化した管渠等の改築・更新費用の増大が見込まれることから、適正な使用料の水準を検討していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。